

【ご参考】

株式会社新生銀行
2004年度中間期 会社説明会

(決算補足資料)

目次

	(頁)
1. 業績サマリー(連結)	— — — 3
2. 損益の状況 (単体)	— — — 4
3. 貸借対照表 (単体)	— — — 5
4. 不良債権の状況 (単体)	— — — 6
5. 自己資本比率 [※] と繰延税金資産 [※]	— — — 7
6. 業績予想 [※]	— — — 8

※アプラス買収による影響に関する記載を含む

業績サマリー(連結)

損益の状況	2001年度	2002年度	2003年度	2003年度中間期	2004年度中間期
金利収益	884	661	572	282	253
非金利収益	313	416	663	333	473
総営業収支	1,198	1,077	1,235	615	726
経費	▲ 695	▲ 697	▲ 701	▲ 341	▲ 392
クレジット・コスト(引当金取崩益)	▲ 10	86	154	72	106
法人税及びその他	119	64	▲ 24	▲ 6	▲ 33
当期純利益	612	530	664	340	407

1株当たり指標	(潜在株式調整後)		2003年度中間期	2004年度中間期	
1株当たり純資産額	307.5	335.3	378.7	345.8	382.0
1株当たり当期純利益	30.2	26.2	32.7	16.8	21.2

財務比率	2001年度	2002年度	2003年度	2003年度中間期	2004年度中間期
Tier I 比率	10.7%	14.3%	16.2%	15.4%	8.0%
自己資本比率	17.0%	20.1%	21.1%	20.6%	11.8%
(普通株式)ROE	21.5%	15.6%	17.0%	18.2%	18.9%
ROE (潜在株式調整後)	10.2%	8.1%	9.4%	9.9%	10.9%
ROA	0.7%	0.7%	1.0%	1.0%	1.3%
非金利収益／総営業収支	26.2%	38.6%	53.7%	54.1%	65.0%
経費率(経費／総営業収支)	58.0%	64.7%	56.8%	55.4%	54.0%

不良債権関連比率	<単体~金融再生法基準>		2003年度中間期	2004年度中間期	
開示(不良)債権比率	20.0%	5.7%	2.8%	4.1%	2.0%
開示(不良)債権保全率	83.8%	95.5%	99.0%	98.6%	98.3%

主要な資産・負債・資本項目	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2003年9月末	2004年9月末
貸出金	48,019	35,023	30,470	32,774	30,746
貸倒引当金	▲ 3,700	▲ 2,165	▲ 1,779	▲ 1,923	▲ 1,575
有価証券	14,622	17,709	14,832	15,203	13,398
特定取引資産	4,439	3,611	6,350	5,979	4,436
繰延税金資産(ネット)	176	184	228	232	74
その他	17,139	12,707	13,336	12,823	35,989
資産の部合計	80,695	67,069	63,437	65,088	83,253
債券	27,863	19,135	13,886	14,359	13,332
預金(譲渡性預金を含む)	22,607	25,769	27,344	26,545	31,688
その他	23,989	15,365	14,907	17,171	30,596
負債及び少数株主持分合計	74,459	60,269	56,137	58,076	75,616
資本の部合計	6,235	6,798	7,300	7,012	7,637

<単体、不良債権~金融再生法基準>						
開示(不良)債権残高	11,136	2,332	973	1,542	737	
総与信残高	55,656	40,881	35,012	37,492	36,723	
不良債権に対する保全	貸倒引当金	▲ 2,945	▲ 987	▲ 574	▲ 768	▲ 510
	担保・保証等	▲ 6,388	▲ 1,240	▲ 388	▲ 752	▲ 214

(単位:億円、1株当たり指標及び諸比率を除く)

(注)総営業収支は、当行内部管理上の区分です。

損益の状況(単体)

Line No.	【単体】	(億円)		
		2004年度 中間期	2003年度 中間期	前年同期比 増減
1	業務粗利益*	648	569	79
2	資金利益	255	279	△24
3	役務取引等利益*	196	212	△16
4	特定取引利益	144	△7	151
5	その他業務利益	51	84	△33
6	経費	355	321	34
7	人件費	143	139	4
8	物件費	192	168	24
9	税金	19	13	6
10	実質業務純益*	292	247	45
11	株式等損益	1	22	
12	貸出金償却	0	6	
13	その他の債権売却損等	-	-	
14	債券売却関連損失引当金繰入	11	11	
15	経常利益	246	223	23
16	特別損益	110	104	
17	動産不動産処分損益	△5	△12	
18	貸倒引当金取崩益**	115	82	
19	償却済債権取立益	0	6	
20	東京都事業税還付金	-	26	
21	税引前中間利益	356	327	
22	法人税、住民税及び事業税	△9	△1	
23	法人税等調整額	△6	10	
24	中間純利益	372	318	54

26	一般貸倒引当金繰入額(△取崩)	△96	△61	
27	個別貸倒引当金繰入額(△取崩)	△18	△21	
28	特定海外債権引当勘定繰入額(△取崩)	0	△0	
29	貸倒引当金繰入額(△取崩)**	△115	△82	
30	貸出金償却・債権処分損	0	6	
31	債券売却関連損失引当金繰入	11	11	
32	不良債権処理額(△取崩)	△103	△65	△38

* ~業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益

(2004年度中間期:155億円、2003年度中間期:156億円)を含む。

**~貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(2004年度中間期:115億円、2003年度中間期:82億円)

• 資金利益

- ✓ 資金運用残高(平残)が約0.5兆円減少
- ✓ 利鞘は改善: 資金運用調達利鞘 1.01% ⇒ 1.03%

• 役務取引等利益・その他業務利益

- ✓ 主に投資銀行業務による利益が含まれる
- ✓ 役務取引等利益の内訳としては、金銭の信託運用損益(155億円)他、証券化、ノンコースローン、投信、保険等の手数料収入他

• 特定取引利益

- ✓ 2004年4月より販売を開始した仕組み預金Powered One(期限延長特約付円定期預金)のデリバティブに相当する部分の対顧マージンが増加に寄与

• 経費

- ✓ リテール部門が本格的に収益貢献してきたことに対応して、広告関連や店舗関連の物件費も増加。また、2004年度より導入された外形標準課税も増加要因
- ✓ ただし、経費率は改善: 56.4% ⇒ 54.8%

• 貸倒引当金取崩益

- ✓ 金融検査マニュアルに従って自己査定を行い、債務者区分の低下に応じて引当の積み増しを行う一方、要注意以下の債権は減少したこと、また正常先債権に対する引当率が低下(0.98%⇒0.78%)したことから、一部引当金の取崩が発生

• 法人税等調整額

- ✓ 繰延税金資産については、前年同様基本的に今後1年間の収益見通しに基づき計上(2004年3月期より連結納税制度導入済)
- ✓ 子会社の収益実績・今後の見通しが好調なことを反映して、若干の繰延税金資産繰入となり、法人税等調整額は▲6億円

貸借対照表(単体)

【単体】		(単位:億円)				
Line No.	科 目	2004年 9月末(A)	2003年 9月末(B)	比 較 (A-B)	2004年3月末 (要約)(C)	比 較 (A-C)
1	(資 産 の 部)					
2	現 金 預 け 金	2,887	1,837	1,050	3,055	△168
3	コ ー ル 預 け 金	508	—	508	—	508
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,463	159	1,304	181	1,282
5	買 入 入 金 取 引 債 権	679	972	△293	912	△233
6	特 定 取 引 債 権	4,368	5,940	△1,572	6,334	△1,966
7	金 銭 の 信 託	4,643	3,625	1,018	3,553	1,090
8	有 価 証 券	13,969	14,580	△611	15,082	△1,113
9	貸 外 債 権	43,725	34,664	△939	32,178	11,547
10	外 債 権	123	106	17	94	29
11	の 他 の 資 産	3,427	4,346	△919	3,345	82
12	動 産 不 動 産	261	225	36	241	20
13	債 券 繰 上 延 債 権	2	1	1	1	1
14	繰 上 延 税 金 見 込 金	249	230	19	217	32
15	支 払 承 諾 見 込 金	617	731	△114	643	△26
16	貸 倒 引 当 金	△1,586	△1,929	343	△1,779	193
17	資 産 の 部 合 計	65,341	65,493	△152	64,063	1,278
18	(負 債 の 部)					
19	預 渡 性 預 金	27,618	23,989	3,629	23,074	4,544
20	債 券 一 次 買 入 金	4,763	3,943	820	4,710	53
21	コ ー ル マ ネ ー	13,374	14,113	△739	13,622	△248
22	売 上 現 金 預 け 金	1,733	1,091	642	1,125	608
23	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	449	4,315	△3,866	4,456	△4,007
24	特 定 取 引 債 権	—	2,581	△2,581	292	△292
25	借 入 金	714	1,163	△449	903	△189
26	借 入 金	3,380	3,260	120	3,353	27
27	外 債 権	2	8	△6	2	0
28	そ の 他 の 負 債	5,022	3,197	1,825	4,491	531
29	賞 与 引 当 金	37	38	△1	69	△32
30	退 職 給 付 引 当 金	14	49	△35	4	10
31	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	1	0	1	—	1
32	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	15	20	△5	19	△4
33	支 払 承 諾	617	731	△114	643	△26
34	負 債 の 部 合 計	57,747	58,505	△758	56,770	977
35	(資 本 の 部)					
36	資 本 金	4,512	4,512	—	4,512	—
37	資 本 剰 余 金	185	185	—	185	—
38	資 本 準 備 金	185	185	—	185	—
39	利 益 準 備 金	2,861	2,222	639	2,523	338
40	利 益 準 備 金	55	41	14	48	7
41	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,806	2,181	625	2,474	332
42	中 間 (当 期) 純 利 益	372	318	54	653	△281
43	株 式 等 評 価 差 額 金	34	66	△32	71	△37
44	自 己 株 式	△0	△0	△0	△0	△0
45	資 本 の 部 合 計	7,594	6,987	607	7,292	302
46	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	65,341	65,493	△152	64,063	1,278

・貸出金

- ✓ 2004年度中間期の貸出金残高は増加し、減少傾向に歯止め(+1,547億円)
- ✓ 貸出金残高のうち、ノンコースローン、アセットバックローン、レバレッジドファイナンス等の新型ローンの占める割合は約2割弱

・有価証券

- ✓ 期近物(満期まで1年以内)の地方債・社債への投資は減少(2,500億円⇒1,280億円)
- ✓ 国債残高はほぼ横ばい(8,683億円⇒8,630億円)
- ✓ ALM目的の長期保有国債(2004年12月現在3,410億円、平均残存約2.96年)の他は短期又は変動利付国債への投資で価格変動リスクはヘッジ

・金銭の信託

- ✓ 主としてクレジットトレーディング業務で購入した資産や、証券化を目的として購入した資産を金銭の信託を通して保有
- ✓ 2004年度中間期はクレジットトレーディング関連資産の積み上げにより増加

・特定取引資産

- ✓ トレーディング目的の商品国債の保有残高は減少

・預金・譲渡性預金

- ✓ 個人預金は15,785億円から19,725億円に増加。主にPowered One円定期預金の増加が寄与

(注) 中間貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第1号の2に準拠して作成しておりましたが、2004年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、2004年度中間期からは銀行法施行規則別紙様式第1号の2に準拠して作成しております。
 なお、2003年9月末(B)及び2004年3月末(要約)(C)の各貸借対照表の科目配列は、2004年9月末に合わせて並び替えております。

不良債権の状況(単体)

【再生法開示債権(単体)】

(億円)

	2004年9月末	2004年3月末	2003年9月末	上半期増減	年間増減
要管理債権	67	173	452	▲106	▲385
危険債権	570	689	945	▲118	▲374
破産更生債権等	100	111	146	▲12	▲46
計	737	973	1,542	▲236	▲805
総与信残高	36,723	35,012	37,492	+1,711	▲769
①/②	2.01%	2.78%	4.11%	▲0.77%	▲2.11%
(参考) 要注意債権以下	1,674	2,245	3,019	▲571	▲1,345

【貸倒引当金残高(単体)】

(億円)

	2004年9月末	2004年3月末	2003年9月末	上半期増減	年間増減
一般貸倒引当金	517	617	792	▲100	▲275
個別貸倒引当金	1,068	1,161	1,137	▲93	▲69
特定海外債権引当勘定	0	0	0	+0	▲0
貸倒引当金計	1,586	1,779	1,929	▲193	▲343

【債務者区分毎の引当率(単体)】

	2004年9月末	2004年3月末	2003年9月末
実質破綻・破綻先債権、無担保部分の	100.00%	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権、無担保部分の	97.04%	99.56%	99.07%
要管理先債権、無担保部分の	93.04%	94.25%	86.85%
その他要注意先債権、無担保部分の	27.17%	25.72%	25.68%
債権額の	10.93%	11.91%	12.34%
正常先債権 債権額の	0.78%	0.98%	1.02%

【保全率(単体)2004年9月末現在】

(億円、%)

	債権額	保全額		保全率
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	60	40	100.00
危険債権	570	420	138	97.8
要管理債権	67	30	37	100.00
合計	737	510	214	98.3

• 金融再生法開示不良債権

- ✓ 2004年9月末には、お取引先からの返済、債権譲渡等に伴い、金融再生法開示不良債権は737億円(対前期比236億円減)となり、不良債権比率は2.0%に低下
- ✓ 要注意債権以下の総額は、正常債権化や上記不良債権の処理により、1,345億円減少し、1,674億円となり、正常先債権比率は引き続き高い水準(94%)を維持

• 貸倒引当金・引当率

- ✓ 貸倒引当金(1,586億円)のうち、金融再生法開示不良債権に対応した貸倒引当金は510億円
- ✓ 破綻懸念先、要管理先の無担保債権部分に対する引当率は、2004年3月末比微減
- ✓ 要注意先(除、要管理先)の無担保債権部分に対する引当率は、2004年3月末比増加
- ✓ 正常先債権に対する引当率は、貸倒実績率が徐々に改善してきているため2004年3月末比低下(0.98%⇒0.78%)

• 保全率

- ✓ 貸倒引当金に、担保保証等を加えた保全額は、金融再生法開示不良債権(737億円)に対して、724億円となり、保全率は98.3%と高水準を維持

自己資本比率と繰延税金資産

【自己資本比率(連結)】

(億円)

	2004年9月末	2004年3月末	2003年9月末	上半期増減	年間増減
Tier I	4,865	7,203	6,912	▲2,338	▲2,047
Tier II	2,365	2,268	2,334	+97	+31
控除項目	▲53	▲49	▲35	▲4	▲18
自己資本金額	7,178	9,422	9,212	▲2,244	▲2,034
リスクアセット	60,855	44,587	44,753	+16,268	+16,102
連結自己資本比率	11.79%	21.13%	20.58%	▲9.34%	▲8.79%
Tier I 比率	7.99%	16.15%	15.44%	▲8.16%	▲7.45%

・連結自己資本比率・Tier I 比率

- ✓ 2004年9月末のアップス買収に伴い、「無形資産」、「連結調整勘定」など、「のれん代」約2,700億円を計上。自己資本比率規制上は、「のれん代」はTier I から控除されるため、リスクアセットの増加を含め、連結自己資本比率は11.79%、Tier I 比率は7.99%に低下

【繰延税金資産(連結)】

【連結】	リスクアセット	自己資本	自己資本中の繰延税金資産			自己資本比率
			Tier I	Tier II	繰延税金資産	
2003年9月末	44,753	9,212	6,912	2,334	232	20.58%
2004年3月末	44,587	9,422	7,203	2,268	228	21.13%
2004年9月末	60,855	7,178	4,865	2,365	74	11.79%

・ネット繰延税金資産

- ✓ アップス連結に伴い計上した「無形資産」等により発生した「繰延税金負債」を計上したことから大幅に減少
- ✓ Tier I に占めるネット繰延税金資産の割合は1.5%に低下

(参考: 平成16年度中間決算の概要補足資料より)

繰延税金資産の算出根拠について

当行は、一時国有化時代の不良債権処理に伴う引当処理により、2004年9月末現在、約4,200億円の税務上の繰越欠損金と、約2,200億円の将来減算一時差異を有しております。課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

・今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。

実質業務純益	655億円
税引前当期純利益	670億円
調整前課税所得(連結納税勘案後) (A)	685億円

(参考) 過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)

1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
1,035	907	399	519	661

2. 繰延税金資産の純額(2004年9月末【単体】)

上記(A)調整前課税所得に対応する繰延税金資産	: 272億円
繰延税金負債(株式等評価差額金)	: 23億円
貸借対照表上の繰延税金資産	: 249億円

3. Tier I に占める割合【連結】

(億円)

	2003年9月末	2004年3月末	2004年9月末
繰延税金資産(繰延税金負債*控除後)	232	228	74
Tier I	6,912	7,203	4,865
Tier I に占める割合	3.4%	3.2%	1.5%

*株式等評価差額金、無形資産より発生。

業績予想

【連結】

(億円)

	2004年度予想		2003年度実績	
	2004年度中間期		2003年度中間期	
経常利益	285	640	244	473
当期(中間)純利益	407	650	340	664

キャッシュ調整後ベース(*)	740
----------------	-----

(*)株アプラスの無形資産・連結調整勘定に係る償却額(90億円)を除いたベース

【単体】

(億円)

	2004年度予想		2003年度実績	
	2004年度中間期		2003年度中間期	
実質業務純益(*)	292	560	247	474
経常利益	246	520	223	448
当期(中間)純利益	372	660	318	653

(*)経営健全化計画ベース